



Title	沖縄関係21 返還交渉前史(対米・対内)(パネル参事官内話   外務省外交史料館レファレンス番号: H223610)
Author(s)	-
Citation	平成22年度外交記録公開(4)No.8   公開日: 平成23年2月18日   外務省外交史料館管理番号: 2011-0024   CD・DVD番号: H22-021
Issue Date	
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43734">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43734</a>
Rights	外務省外交史料館所蔵資料



八、不止參事官內話

外務省電信案 (分類)

(回電番号) 特秘  
 (秘密・機密・下支・簡長符号) (朱印)  
 略 平 総第 45822 号  
 第 1835 号 42 10-20 14 06 分電  
 大至急 (至急) 普通 LTP 発電係 有

主管 局(部) 長  
 課長 補佐  
 北米高北米課  
 昭和42年10月20日  
 担当者 田村 442

在米 下田 大 他  
 総領事あて 三木 大臣 発  
 臨時代理

電 在 大 使  
 転 領 事 総 領 事 あ て  
 報 領 時 代 理

件名 沖能小笠原問題

電報 2908 号に因り

在京米大使館に一初事務官の電話により

18. 16日付同務省より訓令は preliminary

な感觸を示し米大使館に過ぎず。とくに肝心の

沖能小笠原に因り部分に具体的な案文を

訓令越して「たつて」大使館には日本側  
 の許し合の基礎としては不充分と考へより  
 明白かつ具体的な訓令の接達を待て  
 たいとあるが、新たな訓令は25日より  
 前には期待し得ないとの事である。御参考まで。